

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

☑ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

構成企業の変更による課題を今後の施設整備の糧に!

西塚 和音 (はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆入曾地区子育て支援拠点施設の整備の課題

- ①民間事業者の構成企業の変更は、頻繁に起こりうるのか。
- ②2回に渡る構成企業の変更や前回時点での施設開所の延期などは、契約上重大な案件に当たらないか。
- ③事業者側との再発防止に向けた協議は、

子ども支援部長 ①他市などの事例は把握していないが、民間事業者の構成企業の変更は、頻繁に起こることではない。変更する場合、狭山市が示した共同企業連合体協定書において、市の承認を受けること、かつ本事業を完了することを前提として認めることとしている。

②狭山市が共同企業連合体に提出を求めている

その他のテーマ▶もやすごみの資源化への取組 ▶稲荷山のごみ処理場の発電 ▶博物館のノウハウの蓄積と取組

協定書においても、構成企業の変更について想定されており、構成企業の変更のみをもって本事業を中止し、契約を解除すべきものとは考えていない。施設開所の延期は、ウッドショックなどによるものである。

③事業継続の可否を判断するにあたり、代表企業に対し、マネジメント力の向上と迅速な社内決定が図れるよう体制の強化を要請し、新たな構成企業を加える場合や残存企業のみで事業を進める場合の対応策及び当面の施設整備の工程について確認、協議した。



整備中の
子育て支援拠点施設

障がい者も狭山市で結婚、出産、子育てができます

高橋ブラクソン久美子 (市民派無所属)



録画配信の
2次元コード

◆人は誰もが、結婚、出産、子育ての権利がある

厚生労働省は、令和5年1月20日付で「事業者が、障害福祉サービス等の利用の条件として避妊処置等を求めることや、利用者に対し避妊処置等を強要することは、当該責務規定に違反する」と通知している。そこで、

- ①障がい者が同棲・結婚してもグループホームや市営住宅に住み続けられるのか。
- ②狭山市では障がい者の妊娠・出産は喜ばれていますか。支援の内容はどうなっていますか。
- ③障がい者の子育て支援はどうなっていますか。

福祉部長 ①各事業所では利用者の希望を踏まえた適切な対応を行っているものと考えている。市営住宅では障がい者同士が婚姻もしくは事実上婚姻関係にある者は入居可能である。

②新しい命の誕生は尊いものであると考えている。障害の程度や違い、世帯の生活水準に合わせて本人と家族が安心して出産を迎えられるよう、障がい者福祉課、保健センター、子ども支援課、生活福祉課、トータルサポート室の複数の部署が産院などの医療機関と連携している。

③出産直後の養育支援では、保健センターと子ども支援課が訪問による家事支援や相談支援などを連携し行っている。さらに、ライフステージの変化に応じて、家計改善はトータルサポート室、育児相談は子ども支援課、就労支援は障がい者福祉課と、複数の部署が情報共有しながら相談に応じ、個別に支援をしている。



本人たちの希望は
かなえられます

その他のテーマ▶犯罪被害者支援 ▶図書館の改善
▶生活困窮者への子育て支援
▶寄付で動物園の新たな施設作り

委員会提出議案第2号

「狭山市議会議員のハラスメント根絶に関する決議について」を可決しました

市民から負託を受けた狭山市議会議員(以下「議員」)は、市政に携わる権能と責務を深く自覚し、地方自治の本旨を体するとともに、高い倫理観をもち、常に自らの行動を律した上で、市民の模範となるべく、活動するよう努めなければならない。

ハラスメントは、個人の尊厳を不当に傷つけ、労働意欲を低下させ、就業・活動環境を害するものであり、そのことにより市民サービスの低下を招き、ひいては市民のみならず、社会からの信用及び信頼を失うこととなる。

そのため、狭山市議会は、議員が、他の議員、市長、副市長、教育委員会教育長及び職員(以下「議員等」)の身分及び職位にかかわらず、これらの者の人格を尊重し、信頼し合い、お互いの能力が十分に発揮される良好な就業・活動環境の実現を目指し、下記のとおり表明する。

議員の責務

- 1 議員は、ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、労働意欲を低下させ、就業・活動環境を害するものであることを自覚するとともに、個人の人格を尊重し、ハラスメントの防止及び根絶に努める。
- 2 議員は、自らの言動によるハラスメントがあると疑われたときは、自ら誠実な態度を持って疑惑の解明に当たるとともに、その責任の所在を明確にするよう努める。
- 3 議員は、他の議員が議員等(他の議員、市長、副市長、教育長、職員)に対しハラスメントに当たる言動を行っていると思われる事態に遭遇したときは、当該言動を行っている議員に対し厳に慎むべき旨を指摘するよう努める。
- 4 議長は、ハラスメントの防止及び根絶を図るため、議員に対し必要な研修を実施し、議員は、当該研修を受ける。
- 5 議員によるハラスメントの防止及び発生時の対応を含めた、ハラスメントの根絶に関する規程を令和5年9月末日までに定める。

向根絶に

入曾駅周辺整備事業、市民や議会への説明は十分か

田中 寿夫 (市民派無所属)



録画配信の
2次元コード

◆市民や議会への説明

①説明会は主に入曾地区自治会連合会にしてのとのことだが、自治会長だけの24名の説明で、地域住民に説明していると言えるのか。

②請願駅であるとして費用は100%市の負担と決定した経緯と最終決定者は。

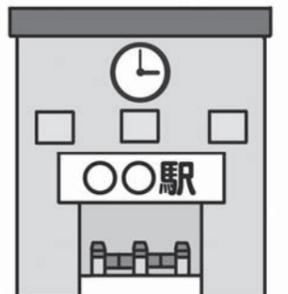
③議会に提出された協定に係る工事費の資料は1枚だけで、工事費の根拠がわからない。また、鉄道事業者の概算見積集計と異なっているが、これも指摘ができない。これで判断に必要な情報を十分に提供していると言えるのか。

都市建設部長 ①自治会連合会には「入曾まちづくりだより」の発行に併せ、説明しているが、これは、入曾駅周辺整備事業の進捗や今後の予定などを、連合会を通じ各自治会長から各会員に

対し周知をお願いする意味も含め説明している。

市長 ②市の政策決定は、政策調整会議、政策会議、庁議を経て決裁にて決定している。なお、本事業のように多額の費用が見込まれる事業の市としての最終意思決定機関は、市議会の議決によるものと考えている。

都市建設部長 ③議案参考資料の中で、東西自由通路及び橋上駅舎の1、2階平面図や立面図などを添付している。また、事業費の資料も提出している。その中で、事業費増額の説明として建設資材物価指数や公共工事設計労務単価に関する年ごとの推移及び将来推計の資料も添付している。



ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。議会事務局にご連絡ください。

04-2968-6572